

時事の話題

■文化庁の京都移転について

嬉しいことに、政府関係機関の地方移転に関する基本方針に、文化庁の京都移転が明記された。京都では、「世界交流首都・京都」を目指す「京都ビジョン2040」に基づいて、京都府・京都市、経済界、文化関係団体などオール京都で文化庁の誘致を推進してきた。今回の決定は、誘致に取り組む京都の本気度、熱意が伝わった結果であり、心から歓迎するとともに、誘致活動に協力いただいた関係の皆さまに厚く御礼申し上げたい。この快挙は京都にとって、かつての都の一部が戻ってくるという歴史的な出来事と受け止めており、政府は地方創生に本気で取り組む姿勢を示したといえる。文化を中心とする国づくりや、文化振興による地方創生を実現するために、文化庁を迎える京都の責務の重大さをあらためて実感している。

文化庁の京都移転によって、経済界としては、文化を活かした観光振興あるいはまちづくりにつながると考えている。また、文化庁と連携して、伝統産業の振興や、匠の技・デザインの分野の人材育成に取り組むことで、より付加価値の高い商品開発ができると期待している。さらに京都の都市格・都市力の向上につながり、本所が取り組む知恵産業の高付加価値化にも結び付くのではないかと。「文化庁が京都に移ってよかった」と評価いただけるよう、引き続きオール京都が一体となり、受入れ体制の構築やさらなる機運の盛り上げ等に取り組んでいきたい。

■景況について

本所がまとめた1～3月期の京都企業の経済動向調査結果は、堅調であった前期から大きく反転した。国内景気動向は、建設業を除くすべての業種で大幅なマイナスとなった。自社業況についても、建設業及び小売業などプラスを維持する業種が見られるものの限定的であり、観光関連産業が牽引し好調であった前期と比べて大幅なマイナスとなった。また先行きについても国内景気と同様に慎重な見通しが広がっている。今回の調査では企業の規模や業種を問わず、売上不振や人手不足に対する不安感の広がりが見られた。加えて、株価の下落や円高の進行という急激な環境変化と中国経済の減速に対する懸念等が重なり、景気の先行きに停滞感を生んでおり、昨今の設備投資や賃上げの消極的な態度につながっているのではないかとと思う。

京都商工会議所の動き

■全国商工会議所観光振興大会2016 in 京都について

本所と日本商工会議所が主催する「全国商工会議所観光振興大会」の参加募集パンフレットを作成した。観光振興大会は、毎年全国の商工会議所が持ち回りで開催している。京都大会では、東京オリンピックの4年前となる今年を「文化プログラム元年」と位置付け、全国から知恵を活かした地方創生の取り組みを提言、発信していく場にしていきたい。大会規模は約1,300名を目指しており、京都らしい文化や伝統、芸能、産業遺産なども活用しながら、京都に来てよかったと感じていただけるよう、きめの細かいおもてなしで、質の高い大会にしていきたい。

■本所理事の選任について

来年度は、ニュー京商ビジョン・サードステージの仕上げの年度を迎える。中小企業が輝く京都創生に向けて、「知恵産業のまち・京都」実現への取り組みを着実に推進しなければならない。そこで、事務局の機能をより高めていくため、稲垣理事を再任するとともに、日野企画室長に新

たに理事に就任してもらうこととした。稲垣理事と日野理事には、これまで培ってきた豊富な経験やスキルを存分に活かし、中小企業の振興、地域経済の成長・発展に取り組んでもらいたい。

■事務局機構改革について

「京都創生」と「知恵産業のまち・京都」の実現を一層進めるため、4月からの事務局体制を改正する。「経済センタープロジェクト」を独立した部門として新設し、京都府・京都市をはじめ関係機関と連携強化を図りながら、経済センターの整備推進に取り組んでいく。次に、未来の成長に向けた創業や事業承継を一体的に支援するため、「創業・事業承継推進室」を中小企業経営支援センター内に新たに設置する。そして、『京で働き、京で暮らす』社会を実現し、中小企業の人材確保・雇用支援を拡充するため、会員部人材開発センターに「雇用担当」を設ける。

記者からの質問事項

■文化庁の移転について、京都経済の発展にどのような効果があるか。

京都経済への効果については十分に捉えきれていないが、「観光振興・まちづくり」「伝統産業の振興」「知恵産業」へ良い影響があるのではないかと。京都の文化力やブランド力、京都の都市格・都市力の強化につながり、京都全体の経済基盤を引き上げていくと思う。

■文化庁の移転候補地が11か所あるが、会頭が希望する場所があれば教えてほしい。

政府や文化庁が望むような候補地を京都府・京都市が提案できているかどうかによるのではないかと。私自身、候補地を絞り込んでいない。

■経営経済動向調査について、1～3月期はかなり落ち込んでいるようだが、この結果をふまえた見解と、今後、会議所として支援していかれることがあれば教えてほしい。

中国経済の落ち込みとともに、アジア諸国や欧州もそれに引きずられて冷え込んでいることから、海外経済の落ち込みが要因となっているのではないかと。また、国内景気においても先行きへの不透明感が出てきている。設備投資や賃上げも昨年に比べて低い水準に落ち着きそうで、それが消費マインドにマイナスの影響を与えているのではないかと。本所としては、これまでの支援活動を引き続き充実させていきたい。

■消費税率の引き上げ時期をめぐって、政府は海外の有識者を招いて意見を聞いているようだが、立石会頭の見解を伺いたい。

多くの企業が先行きへの不透明感を抱いているようだが、消費税率の引き上げは社会保障に必要な安定的な財源を捻出するためであり、一時の景気変動を理由に先延ばしをするべきではないと考える。政府としては、有識者の意見をふまえて政治判断されていくと思うが、基本的には予定どおり引き上げた上で、増税後の景気の落ち込みに対しては財政出動等で、支援策をきめ細やかに打ち出していくことが望ましいと思う。

■大津地裁が高浜原発3・4号機の再稼働を差し止める仮処分を決定し、原発の安全性を巡る議論や今後の電気料金に影響を与えそうだが、会頭ご自身の見解を伺いたい。

高浜原発3・4号機は、高い独立性を有する原子力規制委員会が慎重に審査し、世界最高水準といわれる新基準に適合すると判断した原発である。専門家による審査結果を十分に尊重すると

ともに、安全が確保された原発は、地元の理解を得て早期に再稼働すべきであると考えている。関西電力は不服申し立てを行ったが、昨年 12 月に仮処分が取り消された福井地裁のケースを見ても、当面は再稼働できない状態が続くのではないかと懸念している。今回の原発の停止によって、電気料金値下げが先送りとなったことは、京都経済界にとっては大きな痛手であり、極めて残念だ。

■京都経済センターについて、来年度は力を入れていくようだが、直近のスケジュール等わかっている範囲で教えてほしい。

事業者については既に公表している通り、大成建設株式会社に決定したが、事業契約の締結に向けて、現在、設計内容等を調整しているところであり、確定次第、事業契約を締結する。本所は、約 3,500 ㎡の床面積を確保し、区分所有することとしている。来年度早々には事業に着手し、平成 30 年度中に完成できるよう、オール京都で力を合わせて、知恵を出し合って取り組んでいきたい。

以 上

第175回

経営経済動向調査

●京都府内のビジネス・サーベイ

2016年1～3月期実績と2016年4～6月期及び2016年7～9月期予想

2016年3月

京都商工会議所

要約 京都の経営経済動向調査結果 (2016. 3. 22)

－2016年1～3月期実績と2016年4～6月期及び2016年7～9月期予想－

京 都 商 工 会 議 所
担当：中小企業経営支援センター
電話 (075) 2 1 2-6 4 6 7

国内景気、自社業況ともに大きく下降に転じる ～先行きに対する不安が景気の停滞感を生む～

概 要

今期の国内景気は堅調であった前期から大きく反転し、BSI値0を示した建設業を除くすべての業種で大幅なマイナスとなった。4～6月期、7～9月期も、引き続き悪化傾向を予想しており、中国経済の減速懸念や株価の下落などによる先行き不透明感がうかがえる。

自社業況についても好調であった前期から大きく反転し、建設業、小売業を除くすべての業種で大幅なマイナスとなった。先行きについても、国内景気同様、引き続き悪化傾向を予想しており、当面は弱気な見通しが広がっている。

今回の調査では、企業の規模を問わず、不需要期による売上不振や幅広い業種で人手不足感に深刻さが増していることなどが懸念材料となって、全体として停滞感が漂っている。

(注) 2月の中旬から下旬にかけて同調査を実施し、569社中440社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店などを持つ企業)。また1～3月期のBSI値は、2015年10～12月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

I 国内景気動向

2016年1～3月期は、「上昇」とした企業6.8%、「下降」とした企業44.9%、BSI値▲19.1(前期実績4.4)となり、大きく下降した。続く4～6月期は▲5.8、7～9月期は▲2.8とマイナス幅は徐々に縮小するものの、3期連続して、下降すると予想している。

II 企業経営動向

自社業況(総合判断) 2016年1～3月期は、「上昇」とした企業17.4%、「下降」とした企業39.3%、BSI値▲11.0(前期実績8.1)とマイナスに転じた。続く4～6月期▲2.3、7～9月▲0.4とマイナス基調で推移する見通し。

1. 生産・売上高、工事施工高 2016年1～3月期は、「増加」18.5%、「減少」41.4%、BSI値▲11.5(前期実績9.9)と大きく減少した。今後の4～6月、7～9月期ともに▲0.4と減少傾向を維持すると予想している。

2. 製・商品・サービス・請負価格 2016年1～3月期の製品価格、商品価格、サービス価格、建設業請負価格を総合的に見ると、「上昇」6.8%、「不変」80.3%、「下降」12.9%、BSI値▲3.1と下降に転じた。続く4～6月期は0.6とやや上昇するが、4～6月期は▲1.2と再び下降する見通しとなっている。

3. 経常利益 2016年1～3月期は、「増加」17.6%、「減少」41.2%、BSI値▲11.8（前期実績4.5）と大きく減少に転じた。今後の4～6月期も、その傾向を維持し、▲3.9と減少する見込、続く7～9月期も▲3.6と減少が続くと予想。
4. 所定外労働時間 2016年1～3月期は、BSI値▲2.9（前期実績10.6）と減少に転じた。今後の4～6月期は▲1.1と引き続き減少を見込み、続く7～9月期も▲0.9とわずかではあるが、減少が続くと予想する。
5. 製・商品在庫 2016年1～3月期は、「適正」とする企業が81.5%、「過剰」とする企業が16.1%、「不足」とする企業が2.4%、BSI値6.9（前期実績6.8）と引き続き適正水準で推移したが、繊維卸（「過剰」36.4%）、繊維製造（「過剰」33.3%）など一部の業種で過剰感が見られている。今後の4～6月期は「適正」が85.5%、7～9月期は88.2%と、改善する見込み。
6. 資金繰り 2016年1～3月期は、「改善」とする企業が8.0%（前期実績12.0%）と幾分減少、「悪化」とする企業が13.6%（前期実績8.9%）と増加し、BSI値▲2.8（前期実績1.6）と悪化した。今後の4～6月期には▲0.7と「悪化」の割合が減少するが、7～9月期に▲2.1と再び悪化する見通しとなっている。

Ⅲ 当面の経営上の問題点

第1位は、「受注・売上不振」（49.3%）、第2位は、前回第3位の「求人難」（30.0%）が順位を上げた。第3位は「過当競争」（25.0%）、第4位には前回第7位の「製・商品（請負）価格安」（18.4）が大きく順位を上げている。第5位には「人件費負担増大」（17.5%）、第6位には「技能労働者不足」（16.4%）が続き、前期に引き続き、人材の確保が業種を問わず、経営に大きく影響を及ぼしていることを表している。

B. S. I. 値の総括表		実 績		予 想	
		2015年10～12月期	2016年1～3月期	2016年4～6月期	2016年7～9月期
国内景気動向		4.4	▲ 19.1	▲ 5.8	▲ 2.8
京都企業の経営動向	自社業況（総合判断）	8.1	▲ 11.0	▲ 2.3	▲ 0.4
	1. 生産・売上高、工事施工高	9.9	▲ 11.5	▲ 0.4	▲ 0.4
	2. 製・商品・サービス・請負価格	3.9	▲ 3.1	0.6	▲ 1.2
	3. 経常利益	4.5	▲ 11.8	▲ 3.9	▲ 3.6
	4. 所定外労働時間	10.6	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 0.9
	5. 製・商品在庫	6.8	6.9	3.8	3.5
	6. 資金繰り	1.6	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 2.1

※ B. S. I. 値 = (上昇 [増加、他] - 下降 [減少、他]) × $\frac{1}{2}$

全国商工会議所観光振興大会 2016in 京都 概要

1. 日 程 平成 28 年 7 月 11 日（月）～13 日（水）
2. 会 場 ロームシアター京都、みやこめっせ、平安神宮会館他
3. 内 容 全体会議／交流会／分科会／エクスカージョン
4. 主 催 日本商工会議所／京都商工会議所
5. 共 催 京都府商工会議所連合会
6. テ ー マ 「2020 年オリンピック・パラリンピック開催に向けた交流
文化・観光の創造～全国から知恵を活かした地方創生の取り組みを！～」
7. 参加者数 全体会議：約 1300 名（全国商工会議所役員・議員・職員等）
全体交流会：約 1000 名
分 科 会：約 800 名
エクスカージョン：約 400 名

過去の開催地一覧

回数	開催日	開催地	テーマ	参加人数
1	平成16年10月15日	宇都宮市	観光振興を街づくり運動として進める	750人
2	平成17年10月14～15日	倉敷市	観光振興で地域力を発揮しよう	1,300人
3	平成18年10月12～13日	函館市	地域の地域による地域のための観光地づくり ～体験・滞在型観光の振興と移住の促進～	1,200人
4	平成19年9月6～7日	浜松市	地域の特性を全国に発信しよう ～地域ブランドの創出と産業観光との連携への指針～	1,200人
5	平成20年11月13～15日	鹿児島市等	地域連携で実践する観光の新たな魅力づくり	1,200人
6	平成21年11月20～22日	神戸市等	デザイン都市づくりと生活文化体感型観光の推進	1,700人
7	平成23年2月3～5日	青森市等	旅と健康～ヘルシーな青森流のおもてなし～	1,200人
8	平成23年11月24～26日	北九州市等	新しい時代の観光 連携観光の明日を考える	1,720人
9	平成24年10月24～27日	高知市等	スローライフ観光のすすめ	840人
10	平成25年7月4～6日	盛岡市等	復興を推進する交流観光 ～復興の現状と観光が果たす役割～	1,116人
11	平成26年10月21～23日	別府市等	地域を磨く人の育て方 ～オンリーワンの地域づくりが豊かな観光地を育む～	1,500人
12	平成27年11月12～14日	静岡市等	歴史・文化資源の「再発見」と「学び」による観光振興 ～家康公と世界文化遺産「富士山に学ぶ」～	1,538人

全国商工会議所 観光振興大会 2016



in 京都

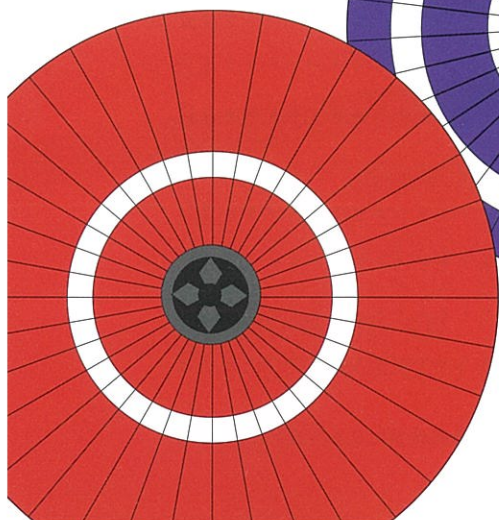
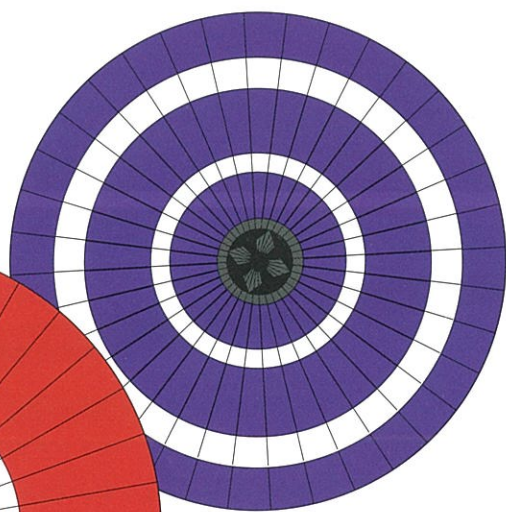
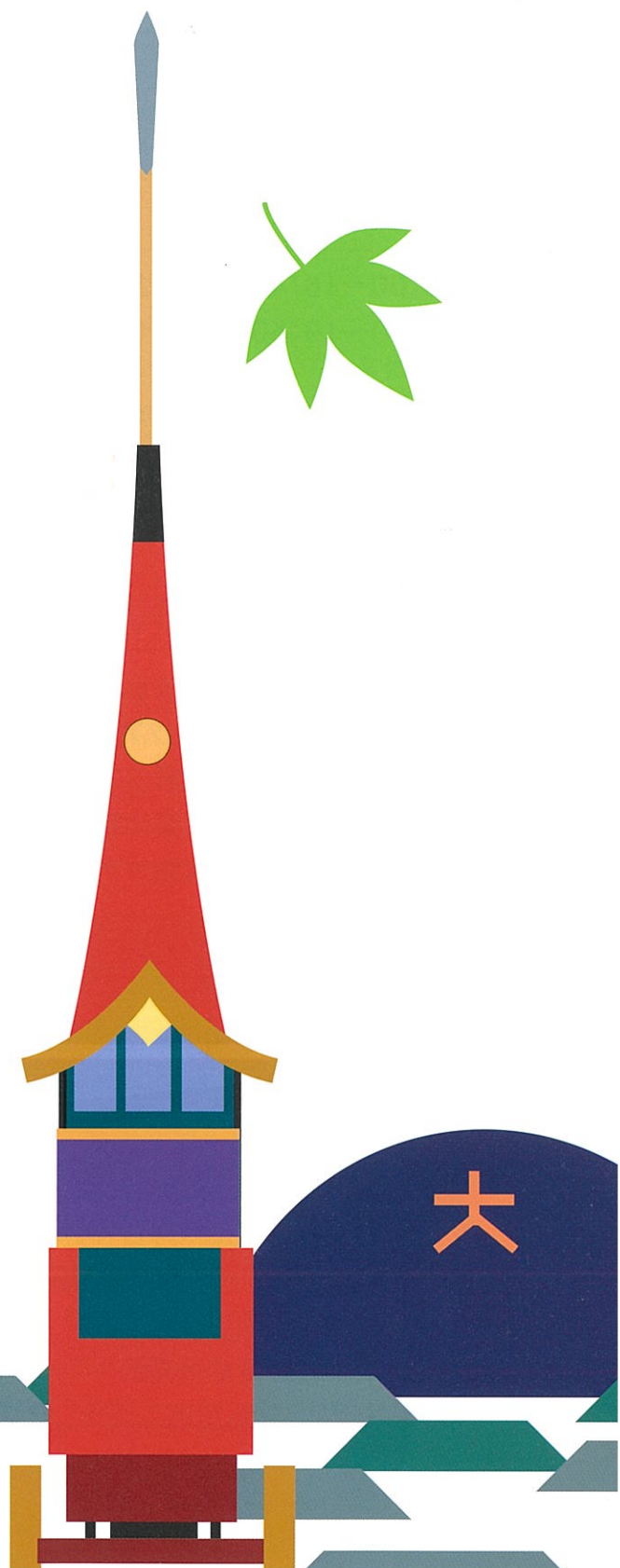
日
程

2016年
7月11日(月)~13日(水)

会
場

全体会議：ロームシアター京都
全体交流会：みやこめっせ(京都市勧業館)
分科会：みやこめっせ(京都市勧業館)
平安神宮会館

主催／日本商工会議所・京都商工会議所
共催／京都府商工会議所連合会



本所理事の選任について

【 稲垣 繁博（いながき しげひろ） 】<再任>

◇生年月日／昭和36年 8月15日生（54歳）
 ◇略 歴／平成22年12月 京都商工会議所 産業振興部長
 平成25年 4月 同所 理事・会員部長

【 日野 直樹（ひの なおき） 】<新任>

◇生年月日／昭和34年12月18日生（56歳）
 ◇略 歴／昭和57年 3月 京都外国語大学 外国語学部 卒業
 昭和57年 4月 株式会社野村ツーリストビューロー
 平成14年 4月 株式会社ゼイティビー・ビジネス・トラベルソリューションズ
 平成17年 4月 京都商工会議所 入所
 同所 プロジェクト推進室担当課長
 平成18年 4月 同所 総務部企画・広報担当課長
 平成20年 4月 同所 企画室次長
 平成22年 4月 同所 企画室長（副部長）
 平成23年 4月 同所 企画室長、会頭秘書役
 平成24年 4月 同所 企画総務部長
 平成26年 4月 同所 企画室長（部長）

※任期：平成28年4月1日～（3年間）

<参考 ～本所定款抜粋～ >

第31条 本商工会議所に、次の役員を置く。

会頭1人 副会頭4人 専務理事1人 常議員50人 監事3人

2 前項の役員の外、必要に応じ、理事4人以内（うち1人を常務理事とすることができる。）を置くことができる。

第32条

5 理事は、専務理事を補佐して所務を処理する。

第33条

5 理事は、常議員会の同意を得て、会頭が選任し、又は解任する。

以上

京都商工会議所 事務局機構改革について

1. 改正理由

「京都創生」に向けた『攻め』の姿勢を明確に打ち出した事務局体制に整備し、「知恵産業のまち・京都」の実現への取り組みを着実に推進する。

2. 改正の要点

- ◎「経済センタープロジェクト」を独立した部門として新設し、平成30年度完成予定の京都経済センター（仮称）の機能や管理運営体制さらには会議所移転に向けての諸課題にあたる。
- ◎未来に向けた基盤づくりを推進するため、起業・創業や事業承継を一体的に支援する「創業・事業承継推進室」を中小企業経営支援センター内に新たに設置する。
- ◎『京で働き、京で暮らす』社会の実現に向けて、中小企業における人材確保・雇用支援の拡充・強化を図るため、「雇用担当」を会員部内に新たに設置する。

※ 事務局組織は「経済センタープロジェクト」の新設に伴い、
3部・1センター・1室・1プロジェクトの体制となる。

3. 改正後の事務局体制、部所長以上の人事異動

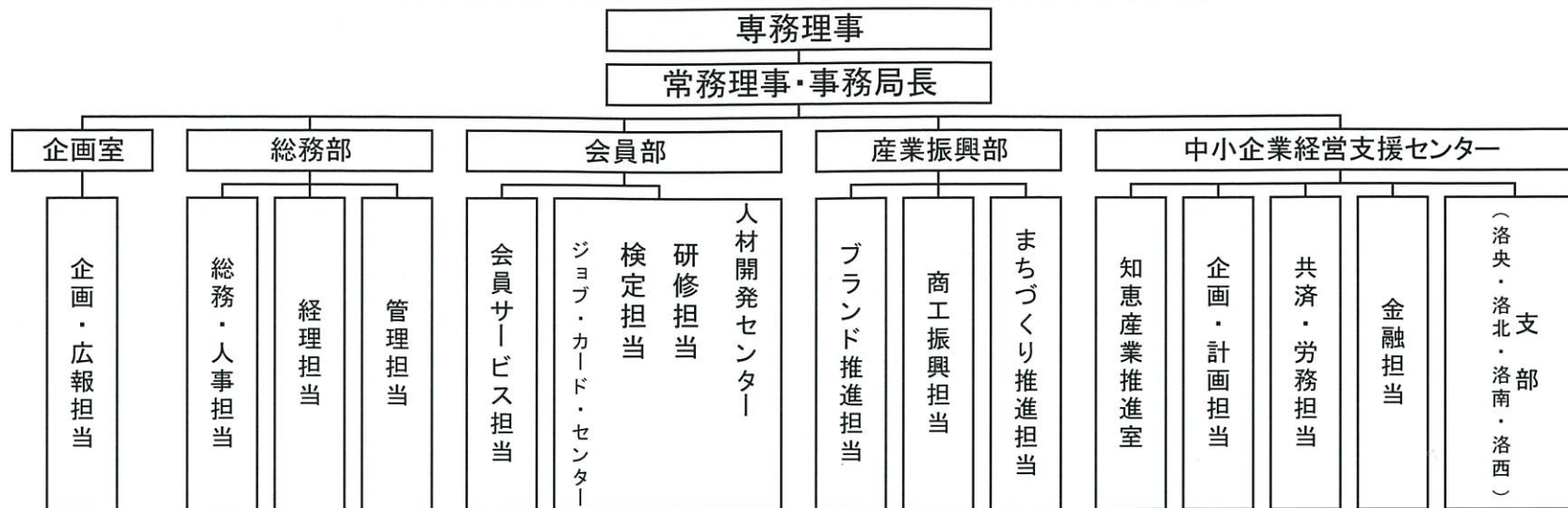
別紙の通り。

4. 実施時期

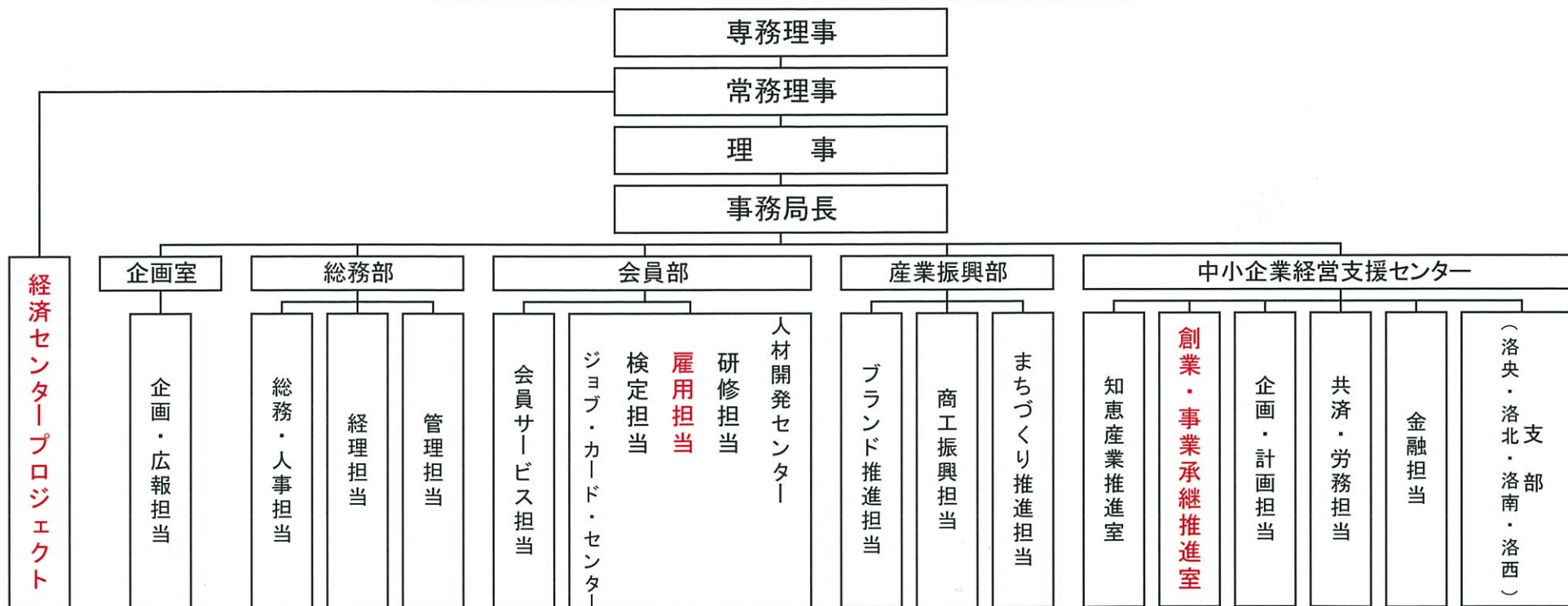
平成28年4月1日～

以 上

現在の事務局体制



2016年4月以降の新事務局体制



京都商工会議所 平成28年度人事異動

平成28年4月1日発令

氏名	【新】	【旧】
----	-----	-----

<理事>

山下 徹朗	常務理事・経済センタープロジェクト長	常務理事・事務局長
稲垣 繁博	理事・中小企業経営支援センター所長	理事・会員部長 人材開発センター長事務取扱
日野 直樹	理事・企画室長 (新任)	企画室長

<事務局長>

才寺 篤司	事務局長・総務部長事務取扱 [昇格]	産業振興部長
-------	--------------------	--------

<部長級>

西田 敏光	総務部付部長 (京都産業育成コンソーシアム出向)・ 経済センタープロジェクト担当部長	総務部長
窪田 裕幸	産業振興部長	中小企業経営支援センター所長
武内 裕哉	経済センタープロジェクト担当部長	総務部担当部長
植村 章弘	会員部長・人材開発センター長事務取扱 [昇格]	会員部 副部長